

風の子
保育園

24年度も 一人ひとりの育ちを大切に

「子どもにとって、保護者にとって、職員にとって」に立ち戻る

園児全体数106名からのスタートです。今年度は、4月より0歳児9名、1歳児18名と、0・1歳児が多いことが特徴です。昨年度も0・1歳児の途中入園の希望が多いことから、0歳児定員12名を14名、1歳児定員16名を18名と、クラスの定員数を増やして受け入れをしてきました。

入園状況から、産休明けから満1歳の育休明けでの仕事復帰の方が増えているように思います。入園希望がある中で、最大限の受け入れをしていきたいと考えています。そのためには、0・1歳児の子どもの発達に合わせた、柔軟な保育の工夫や職員の連携が不可欠となります。(0・1歳児に限らず、)私たちは『一人ひとりの育ちを大切にしよう』の理念に基づき、「子どもにとって、保護者にとって、職員にとって」に立ち戻り、皆で保育を創っていききたいと思います。



卒園児(24名)

保護者と共に・・・

行事の開催や参加人数の制限をなくすなど、少しずつ元に戻りつつあります。

今年度は、父母の会の総会の開催、園外での4・5歳児親子遠足、夏まつり(土曜日の夜)、0歳児から5歳児までの運動会、バザーなど、保護者と共に取り組むことができる内容を考えています。その中で、ここ数年できなかった保護者同士の繋がりや親睦を深めていきたいと思っています。



卒園劇『3びきのこぶた』

地域にむけた子育て支援事業

現在、保護者と離れて保育園で遊んだり、給食を食べたり、集団保育を体験することができる保育体験(2歳児対象)や家庭での保育が一時的に困難になった場合お子様をお預かりする、一時預かりを行っています。

新たな取り組みとして、園庭開放や子育てトークなど、地域にむけた子育て支援の企画を考えていきたいと思っています。是非、ご活用いただきたいと思います。

保育士の配置基準が76年ぶりに改定!!

こども家庭庁は、2024年度から4・5歳児クラスの配置基準が「こども30人に1人」から「こども25人に1人」に改定、3歳児の配置基準が「こども20人に1人」から「15人に1人」に改定されました。しかし、1歳児は2025年以降の早い時期と先送りとなりました。

子どもひとり一人の育ちを大切にしたい保育を実現するために、子ども、保護者にとって安心できる保育園であるためにも、今回の配置基準の改正に留まるのではなく、『子どもたちにもう1人保育士を!!』と声を上げ、更なる改善を求めていきたいと思っています。



24年度 事業の始まり

・・・昨年度は「踏み出せ一歩」をキーワードに

昨年度は、「踏み出せ一歩」をキーワードに、アフターコロナの中、以前の活動に戻すよう取り組みを行ってきた。また、あすなろの家の活動を通してどんな社会にしていきたいのか？あすなろの存在意義を考える活動を取り入れることも行った。

本物のケアでは、介護技術の個別指導を多くの職員が受講。不安な介護技術を教えてもらえるという安心感にも繋がっている。また自立支援介護では、自立支援介護実践報告会を外部向けに企画し、地域の同業者の方に伝える場を設けることが出来た。そして認知症ケアでは、DBD（認知症行動障害スケール）のデータを取り、職員が認知症について学び、理解を深め認知症ケアが改善していくことで、DBD数値が下がっていくことを目標に実践した。

本物の接遇力では、地域からの満足度調査、雰囲気の良い地域にもと、サンキューカードを配ることも行った。

本物の繋がりでは、各部署が自分たちの取り組みを地域に知ってもらう企画を計画、100%実行できた。

またあすなろの考えていることを発信しようとインスタのフォロワー数、通信の配布場所を増やすことに取り組んだ。そして高齢者だけでなく、地域に向けたイベントとしてウォークラリーを年2回実行。シルバー世代以外の参加者40%以上も達成した。



今年度は「未来色」を創る1年に・・・

令和6年は、「未来色」。

コロナが落ち着き、社会はコロナ前のような日常を取り戻しつつある。さあ、明るい未来へむけて！走りだそう！と行きたいところではあるが、社会には多くの問題が山積されている。

人口構造の変化により、様々な問題が懸念されている2025年問題。国民の約3人に1人が65歳以上、約5人に1人が75歳以上となり、社会保障、主に医療・介護、年金などが限界に達し、社会全体に負の影響がもたらされると言われている。

最大の課題と言われている労働力人口の減少。高齢化社会の進行によって、今後はあらゆる産業が人材不足に陥り、従業員の採用競争の激化が予想されている。数年前より私たち高齢者介護の業界にもこの波はひしひしと押し寄せ、あすなろの家も強く感じている所ではある。

そんな状況は認識しながらも、「そんな社会情勢だから仕方ない」「困った困った」とただ見ているだけなのか、「どうやってこの社会情勢の中で仲間を増やしていこう」「自分たちはどうやって、どんな色をだして事業を展開していこう」と、自分たちで切り拓いていくのか。

私たちのあすなろの家が未来に繋がっていくよう、あすなろの家は何色を選ぶのか？何色で勝負するのか？？ここまで繋いできた「本物」たちと一緒に、自分たちで「未来色」を創る。令和6年度は、令和7年度に企画している新規事業の準備期間とし、大事な1年にしたい。

いったいどんな「未来」を作れるのか。今から楽しみでなりません。乞うご期待！！

「みんなちがって みんないい」



令和6年度
の入所式

仲間たちの高齢化と若い仲間への入社

とものは多様性にあふれています。

設立から36年を迎え、還暦を迎えた仲間がいる一方で、ともの家で働くことを希望して、毎年のように、高等部を卒業した18歳の仲間が入社してきます。

38名の仲間の年齢分布は、大まかに青年期、壮年期、老年期に分かれます。30年来お付き合いしている仲間たちの高齢化は、当然、働く意欲や健康面に顕著に表れています。バリバリ働いてきた過去を自信にして、これから尚豊かに生きていくための活動に力を入れています。

壮年期の仲間は、先輩たちから受け取った作業を後輩たちに伝えながら、そして、ともの家で培った主体性を持って、生き生きと生活しています。若い仲間たちは、働くという経験を緊張の中で積み上げます。スポンジのように吸収する柔軟な心身。ともの家にとって光のような存在です。

多様性にあふれ、認め合う優しさ

開設当時より、障害の程度や種類にこだわらず、いろいろな仲間がいて当たり前でした。そこに異年齢が加わり、職員も含めて多様性にあふれかえっています。そして、他者を認め合う優しさがあります。

社会はまだまだ差別や偏見があり、命の価値に優劣をつけられる許しがたい事件も起きます。微力だということは承知の上で、インクルーシブな

(分けない) 社会が訪れることを願い、仲間たちと過ごす1日1日とその実践を確実なものにしていきます。



入所を祝う

「活動室」の開設—仲間たちの第三の居場所に

R6年6月、「活動室」を開設します

きっかけは、R4年9月の台風被害で断水に見舞われたこと。BCPも完成していましたが、見直す部分が多いことも判明しました。仲間の困りごとにも直面し、災害時に安心して避難が出来る場所が必要だと強く感じました。そして、平時は活動室として、仲間たちの第3の居場所とすることにしました。



建設中の活動室

6月の完成を目指して建設中。今は活用方法を模索中です。年を重ねても、ともの家に通い続けられる心と身体を整える場所として、ヨガやリズム体操やストレッチ。本物に触れるミニコンサート等など、仲間たちが十分活用できるよう、準備を進めています。

…「負担は求めません」が…子育て支援金に、筋違いの保険料アップ

理事長 杉井則夫

2024年度政府予算が決定しました。今年の予算で私が特に注視するのは、43兆円の防衛予算5カ年計画の初年度にあたること、少子化対策として子ども子育て支援金制度がスタートすること、社会保障制度改悪が一部にとどまっているが今後どうなるかの3点です。

まず、防衛力増強のための増税は先送りする一方で、支援金給付の原資は保険料アップで賄うとしたことです。「防衛力増強は必要なことですが、今は国民の皆さんに直接負担は求めませんよ」と言いながら、子ども子育て支援金には、筋違いの保険料アップという形で負担を押し付けてきました。

防衛費増強のために直接負担は求めないと言いながら、様々な準備金や余剰金などを洗い出し、昨年コロナ対策で水膨れ的に大幅な予算計上して余った予算まで投入して、国民負担ゼロを見せかける姑息な手段を弄しています。

訪問介護単価引き下げ・・・見送られた介護保険改悪もいずれ浮上

今年度予算で改悪されると見込まれていた社会保障制度改悪の柱は次の3点でした

- 1 利用料の2割負担する対象の拡大
- 2 65歳以上の高所得者の保険料引き上げ
- 3 施設の多床室の室料を全額自己負担にする。

これらは今年は見送られました、いずれ再浮上するでしょう。

それに代わって今年改悪されたのが訪問介護、看護の単価引き下げです。

訪問事業全体でおおむね2%強の引き下げとなっています。経験、技能のある職員等の配置が満足に行えれば加算が取れるようになってはいますが、現状で言えば人手不足でヘルパーの担い手が少なく、人材難にあえいでいるのが介護の現場です。特に自立を支援し、地域での暮らしを少しでも長く、というこれまでの政府方針に照らしても、地域支援の柱となる訪問介護、看護事業の重要性を考えれば、なんで今なんだ、という思いを強く持たざるを得ません。

特に訪問介護、看護事業者には小規模、零細事業者が多く、2023年度にはこれらの事業者の倒産件数が60件と、前年の58件を上回って発生している現実があります。このままでは在宅介護制度は崩壊してしまいます。

生活安心の根幹をなす社会保障

政府は、高齢化社会での持続可能な制度維持のためにはサービス切り下げや負担の増加はやむを得ない、と言います。しかし社会保障制度は困難な状況にある人々を支えるためのものであり、社会的弱者の支援を維持する政策は、安心して過ごせる国民生活の根幹をなすものだと考えます。

財源論で言えば、社会保障費に使うと言って消費税制度を導入し、増税を重ねる一方で、ほぼ同額の法人税減税や高額所得者向けの所得減税を行ってきた経過を考えれば、ゼンマイをそこに巻き戻すだけで簡単に財源は確保できるはずで

防衛力は強化すべきか？

また、支出に関して言えば、防衛力強化はすべきではないと考えます。一体何を何から守るのでしょうか？ウクライナ戦争を見ればわかるように、武力で紛争を解決しようとするれば、大勢の国民と財産が破壊されます。戦争になれば犠牲になるのは国民の生命財産です。